



平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 臼見 隆行

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	33,075	△44.6	△282	—	△1,038	—	△1,537	—
24年6月期第1四半期	59,683	7.1	△188	—	282	△85.1	233	△81.2

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 △1,681百万円 (—%) 24年6月期第1四半期 △2,101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	△33.81	—
24年6月期第1四半期	4.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年6月期第1四半期	252,536	19.9	54,087	19.9		
24年6月期	249,651	14.8	41,187	14.8		

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 50,322百万円 24年6月期 37,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	0.00	0.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において平成25年6月期の1株当たり配当金については未定です。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,800	△32.7	△500	—	△1,300	—	△2,470	—	△50.05
通期	171,000	△13.1	6,200	—	4,600	—	2,300	—	46.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、ページ5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	49,355,938 株	24年6月期	49,355,938 株
25年6月期1Q	9,219 株	24年6月期	10,479 株
25年6月期1Q	49,346,719 株	24年6月期1Q	49,345,533 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成25年6月期の1株当たり配当金については未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成24年第1四半期	平成25年第1四半期	前年同期比(増減率)
受注高	39,139	42,024	7.4%
売上高	59,683	33,075	△44.6%
営業利益	△188	△282	—
経常利益	282	△1,038	—
四半期純利益	233	△1,537	—

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢の一部に改善の動きがあり引き続き底堅さが見られたものの、世界景気の減速等を背景に弱めの動きとなってまいりました。米国では、低水準にはあるものの住宅着工に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも回復に向けた動きが見られました。欧州では、一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景に、景気は弱含みで推移いたしました。中国では、消費が堅調に増加するなど景気は拡大しているものの、そのテンポはやや鈍化してまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型液晶テレビ市場の低迷により大型液晶テレビ用の設備投資が停滞したものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイの設備投資が堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC需要が低迷し、設備投資が低調でした。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高や競合他社との厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産コストの削減を図りました。加えて、FPDや半導体業界での受注環境が極めて厳しい状況にあることから、引き続きさらなる固定費の削減を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、FPD製造装置や半導体製造装置を中心に受注が減少したことから、受注高420億24百万円(前年同四半期比28億85百万円(7.4%)増)、売上高は330億75百万円(同266億8百万円(44.6%)減)となりました。損益につきましては、売上高が減少したことなどにより、営業損失は2億82百万円(前年同四半期は1億88百万円の営業損失)となり、経常損失は10億38百万円(同2億82百万円の経常利益)となり、四半期純損失につきましては、15億37百万円(同2億33百万円の四半期純利益)となりました。

当社グループは、前連結会計年度において、「事業構造改革プラン」を策定し、固定費などの損益面におけるマイナス面を削減することを主とした施策を実施いたしました。さらに、当連結会計年度からは、損益上のプラス要因を増やす事業構造改革を推進しております。

具体的には、蓄積してきた技術力をビジネスに結実させ、収益に結びつける仕組みをつくり、構造変化に対応したビジネスモデルを再構築してまいります。

当社グループは、新たに構造改革推進室を設置し、以下の5つのプロジェクト体制を組織いたしました。

- 1) コスト競争力の強化
- 2) 価値創造型ビジネスモデル構築
- 3) 業務改革
- 4) グループ経営管理
- 5) 人事制度改革

以上のプロジェクトを推進するとともに、全従業員の意識改革を行い、早急に事業構造改革の効果が出せる努力をいたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成24年第1四半期	平成25年第1四半期	前年同期比(増減率)
受注高	28,956	33,628	16.1%
売上高	50,293	24,883	△50.5%
営業利益	△553	△4	—

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置などの売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国、中国向けにモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少の影響を受け引き続き低迷いたしました。

太陽電池(PV)関連では、日本、韓国、台湾向けに化合物系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、高効率結晶系太陽電池製造装置の受注がありました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、PC需要の低迷の影響を受け、メモリ用製造装置などは総じて厳しい状況でした。一方、ロジック用製造装置は後工程だけでなく、前工程向けにスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」の受注に成功しました。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が回復せず、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が低迷いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPD関連の投資が低迷している影響で、ドライポンプなどの受注が低迷いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、自動車部品用真空熱処理炉や漏れ検査機の受注がありましたが、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は336億28百万円、受注残高は627億1百万円、売上高は248億83百万円となり、4百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成24年第1四半期	平成25年第1四半期	前年同期比(増減率)
受注高	10,183	8,396	△17.5%
売上高	9,390	8,191	△12.8%
営業利益	392	△315	—

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。液晶テレビ需要の急激な減少の影響を受け、引き続き低迷いたしました。

(その他)

制御システム関連では、中国を中心として、メタル、自動車業界向けの設備投資に先延ばしの傾向があり、受注が減少いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究機関向けを中心として堅調に推移いたしました。また、マスクブランクス事業は、受注、売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は83億96百万円、受注残高は101億24百万円、売上高は81億91百万円となり、3億15百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、28億85百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が116億12百万円増加したこと、一方で、受取手形及び売掛金が58億69百万円減少したこと、流動資産「その他」が25億13百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、100億15百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が128億12百万円増加したこと、一方で、支払手形及び買掛金が26億7百万円減少したこと、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したこと、流動負債「その他」が88億54百万円減少したこと、長期借入金が41億73百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、129億円増加となりました。主な内容は、資本剰余金が150億円増加したこと、一方で、四半期純損失を15億37百万円計上したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、前受金の増加によるプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、特別退職金の支払によるマイナス要因により、6億50百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、16億51百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入、短期借入金の増加、長期借入金の減少、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、125億41百万円の収入となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、116億39百万円増加し、398億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型テレビ市場の低迷が続く、大型液晶ディスプレイの投資計画が次々に延期されるなど、厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加にともない、高精細中小型液晶ディスプレイの設備投資が継続すると予想されるものの、予想より投資の回復が遅れ、受注環境は厳しさを増しております。半導体業界においては、スマートフォン用が好調であるものの、PC需要の低迷を補いきれず、メモリへの投資が低迷し、ロジック関連の投資以外は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。エネルギー・環境関連は、エコカー関連ビジネスが堅調に推移し、加えて高輝度LED、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」が、中長期的な成長を予想しております。

このような状況において、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、事業構造改革を早急に実行することで、収益の早期回復を実現するよう努めてまいります。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通期
連結売上高	778 (△33%)	1,710 (△13%)
真空機器事業	582 (△40%)	1,293 (△19%)
FPD及びPV製造装置 ※	256 (△55%)	603 (△30%)
半導体及び電子部品製造装置	114 (△33%)	268 (△8%)
コンポーネント	102 (△17%)	218 (△2%)
一般産業用装置	109 (+9%)	204 (△8%)
真空応用事業	197 (+4%)	417 (+13%)
材料 ※	75 (△18%)	165 (+4%)
その他	122 (+23%)	251 (+19%)
連結営業利益	△5 (－)	62 (－)
連結経常利益	△13 (－)	46 (－)
連結当期純利益	△25 (－)	23 (－)

(注) () 内は前年同期比、増減率。小数点以下は四捨五入

※当第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、従来のFPD製造装置とPV製造装置を統合しています。

また、「材料・部材」を「材料」にしています。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,397	40,009
受取手形及び売掛金	64,806	58,937
商品及び製品	4,701	5,108
仕掛品	39,115	39,398
原材料及び貯蔵品	13,413	13,541
繰延税金資産	1,355	1,463
その他	6,084	3,571
貸倒引当金	△635	△548
流動資産合計	157,236	161,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,162	39,555
機械装置及び運搬具（純額）	15,264	15,304
工具、器具及び備品（純額）	1,714	1,668
土地	9,592	9,592
リース資産（純額）	763	725
建設仮勘定	6,468	6,167
有形固定資産合計	73,963	73,011
無形固定資産		
のれん	133	122
リース資産	69	64
ソフトウェア	1,812	1,690
その他	3,705	3,735
無形固定資産合計	5,719	5,611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055	3,917
差入保証金	1,959	1,945
繰延税金資産	2,159	2,118
その他	5,030	4,571
貸倒引当金	△469	△114
投資その他の資産合計	12,734	12,436
固定資産合計	92,416	91,059
資産合計	249,651	252,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,690	28,083
短期借入金	82,682	95,493
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	906	841
未払法人税等	779	663
前受金	10,336	13,229
繰延税金負債	487	265
賞与引当金	1,208	2,440
役員賞与引当金	196	52
製品保証引当金	1,631	1,622
受注損失引当金	7,549	7,278
その他	18,054	9,201
流動負債合計	164,518	159,166
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	27,492	23,320
リース債務	960	832
繰延税金負債	689	638
退職給付引当金	12,365	12,304
役員退職慰労引当金	803	704
資産除去債務	342	343
その他	1,255	1,104
固定負債合計	43,946	39,283
負債合計	208,464	198,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	37,100
利益剰余金	845	△696
自己株式	△11	△10
株主資本合計	43,807	57,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△126
為替換算調整勘定	△6,701	△6,820
その他の包括利益累計額合計	△6,749	△6,946
少数株主持分	4,128	3,765
純資産合計	41,187	54,087
負債純資産合計	249,651	252,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	59,683	33,075
売上原価	50,028	25,585
売上総利益	9,654	7,489
販売費及び一般管理費	9,843	7,771
営業損失(△)	△188	△282
営業外収益		
受取利息	67	39
受取配当金	71	72
受取手数料	11	13
受取賃貸料	24	31
受取補償金	539	—
その他	236	214
営業外収益合計	949	369
営業外費用		
支払利息	393	391
持分法による投資損失	6	9
シンジケートローン手数料	—	368
その他	80	356
営業外費用合計	479	1,125
経常利益又は経常損失(△)	282	△1,038
特別利益		
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	—	72
特別損失		
投資有価証券評価損	—	58
関係会社株式売却損	—	45
特別損失合計	—	103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	282	△1,069
法人税、住民税及び事業税	1,049	842
法人税等調整額	△1,158	△447
法人税等合計	△109	395
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	391	△1,463
少数株主利益	158	74
四半期純利益又は四半期純損失(△)	233	△1,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	391	△1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△65
為替換算調整勘定	△2,325	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△4
その他の包括利益合計	△2,492	△218
四半期包括利益	△2,101	△1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,151	△1,734
少数株主に係る四半期包括利益	50	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	282	△1,069
減価償却費	2,296	1,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△441
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,560	1,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△228	△63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△99
製品保証引当金の増減額(△は減少)	139	△1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,154	△272
受取利息及び受取配当金	△138	△111
支払利息	393	391
売上債権の増減額(△は増加)	△6,756	5,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,919	△931
仕入債務の増減額(△は減少)	5,365	△2,614
前受金の増減額(△は減少)	△3,464	2,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65	△1,138
その他	338	1,449
小計	△3,971	6,864
利息及び配当金の受取額	138	111
利息の支払額	△390	△363
特別退職金の支払額	—	△4,855
法人税等の支払額	△1,307	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,530	650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△25
定期預金の払戻による収入	—	51
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,130	△1,640
関係会社株式の取得による支出	—	△103
その他	25	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,749	13,612
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	5,406	—
長期借入金の返済による支出	△4,132	△5,004
株式の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△2	△0
その他	△595	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,426	12,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△687	△75

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,911	11,464
現金及び現金同等物の期首残高	35,722	28,180
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,812	39,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成24年9月27日をもって下記のとおり資本準備金の額の減少を行いました。

資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の額の増加

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の減少額	22,100,419,017円
その他資本剰余金の増加額	22,100,419,017円

当社は、平成24年9月28日にA種種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことに伴い、会社法第447条第1項乃至第3項及び会社法第448条第1項乃至第3項の規定に基づき、下記のとおり振り替えております。

① 資本金及び資本準備金の額の増加

資本金の増加額	7,500,000,000円
資本準備金の増加額	7,500,000,000円

② 資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の額の増加

資本金の減少額	7,500,000,000円
資本準備金の減少額	7,500,000,000円
その他資本剰余金の増加額	15,000,000,000円

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,293	9,390	59,683	—	59,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	888	2,015	(2,015)	—
計	51,420	10,278	61,698	(2,015)	59,683
セグメント利益又は損失(△)	△553	392	△161	△27	△188

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,883	8,191	33,075	—	33,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	676	406	1,083	(1,083)	—
計	25,560	8,597	34,157	(1,083)	33,075
セグメント損失(△)	△4	△315	△319	37	△282

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	25,761	46.0
真空応用事業	8,223	86.7
合計	33,984	51.9

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	33,628	116.1	62,701	79.6
真空応用事業	8,396	82.5	10,124	99.7
合計	42,024	107.4	72,826	81.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	24,883	49.5
真空応用事業	8,191	87.2
合計	33,075	55.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD及びPV製造装置 ※	9,498	38.2
半導体及び電子部品製造装置	4,327	17.4
コンポーネント	5,153	20.7
一般産業用装置	5,906	23.7
計	24,883	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、従来のFPD製造装置とPV製造装置を統合しています。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料 ※	2,854	34.8
その他	5,338	65.2
計	8,191	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当第1四半期連結会計期間より、品目別名称を変更し、「材料・部材」を「材料」にしています。